

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均株価	14404.74	210.03
TOPIX	1197.17	19.22
NYダウ	15,126.07	323.09
DAX(独)	8,685.77	169.08
FTSE100(英)	6,430.49	92.58
CAC40(仏)	4,218.11	91.06
上海総合※	2,228.15	37.218

<外国為替>※		
ドル円	98.32 円	0.14 円
ユーロ円	133.25 円	0.54 円
ユーロドル	1.3552 ^{ドル}	0.003 ^{ドル}

<長期金利>※		
日本	0.656 %	0.000 %
米国	2.681 %	0.018 %
英国	2.749 %	0.066 %
ドイツ	1.869 %	0.057 %
フランス	2.389 %	0.039 %
イタリア	4.342 %	▲ 0.038 %
スペイン	4.341 %	0.004 %
オーストラリア	4.129 %	0.043 %

<商品>		
NY原油	103.01 ^{ドル}	1.40 ^{ドル}
NY金	1296.60 ^{ドル}	▲ 10.30 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg

日経平均株価 (円)

NYダウ平均株価 (ドル)

USD/JPY

【海外株式市場・経済指標】 ～一先ず大喜び～

10日の米国株式市場、NYダウ平均株価は続伸。前日比+323.09ドルの15126.07ドルで取引を終了。共和党が無条件での債務上限引上げ（6週間）に前向きな姿勢を示したことが好感された。新規失業保険申請件数は急上昇したものの、テクニカル要因が絡んでいたため影響は限定的。

新規失業保険申請件数は37.4万件と前週（30.8万件）から急上昇。ただ、労働省報道官の説明によれば、6.6万件の増加のうち半分（3.3万件程度）はカリフォルニア州のシステム更新の影響で未処理だった分が計上されたためとしている。また、1.5万件は政府機関閉鎖の影響による民間部門からの申請分とのことである（政府部門の一時帰休は本統計には計上されない）。大きなトレンド変化は無いと思われるが、趨勢が読みづらくなってしまったことは事実だ。今後、4週間程度の実績と併せてみる必要がある。



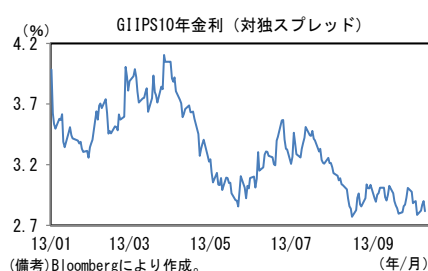
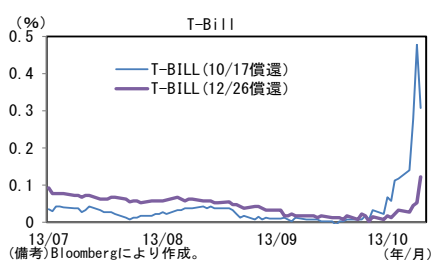
米財政協議に漸く主だった進展がみられた。共和党が無条件での6週間の債務上限引上げに応じる構えを見せたことで目先のデフォルト懸念は回避された（政府機関閉鎖の解除は別問題）。6週間後には再び協議が必要になるが、これ以上の泥沼化は米国民をはじめ国際社会やマーケットが許すまい。2度目の（短期・暫定）債務上限引上げよりも両党の合意を優先するのではないだろうか。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】 ～グローバルリスクオン～

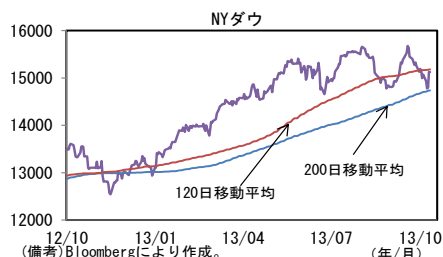
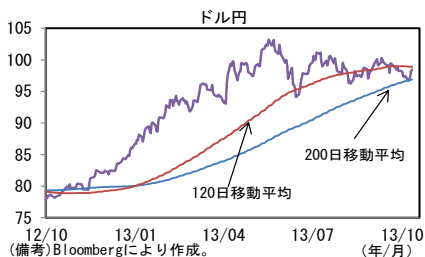
10日の外国為替市場ではG10通貨に対してドルが全面高となる一方で円が全面安。反面、大半の新興国通貨は対ドルで強く、典型的なグローバルリスクオンと言える。ただ、11日の日本時間7時頃には「オバマ大統領が債務上限の短期引上げに明言（決断）しなかった」とNYタイムズ、ロイター等が相次いで報じたことでドル円は一時98円を割り込む場面があった。神経質な展開が続く可能性は相応に高い。当面は米財政協議絡みのニュースフローに一喜一憂か。

10日の米10年金利は+2bpの2.68%。米株が急上昇する裏で米債売りが進んだ。T-BILLは10月償還分が買われる一方、11-12月償還分が売られた。独10年金利は+6bpの1.87%。伊10年金利は▲3bpの4.34%、西10年金利はほぼ変わらず。GIIPS10年金利の対独スプレッドはタイトニング。



【国内株式市場・経済指標】 ～200日移動平均線の攻防戦は終戦となるか？～

11日の東京株式市場、日経平均株価は続伸。前日比+210.03円の14404.74円で取引を終了。米財政協議の進展が好感されたほか、ドル円が200日移動平均線を割り込むことなく円安トレンドを形成していることが買い安心感をもたらしたとみられる。NYダウ、ドル円が共に200日移動平均線に接近するなどチャート上では特に重要な局面であったことからテクニカル面での注目度は高かったと推察される。また、7ヶ月ぶりとなる景気ウォッチャー調査（8日発表）の反発や機械受注（10日発表）の強さも意識されているとみられる。

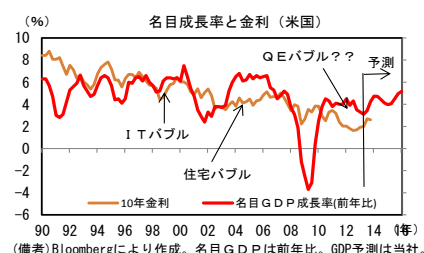


【注目点】 ～イエレン新議長の下でもドーマー条件成立なら～

イエレン氏は9日の記者会見で「雇用の最大化」を強調するなど景気を重視する姿勢をみせた。FEDの金融緩和が長く続くことをマーケットに再確認させた。

改めて注目されるのはドーマー条件成立が長期化する公算が高くなったことだ。名目成長率以下に名目金利が抑制されれば、財政の持続性が担保され易くなるほか、低い実質金利が実物資産や有価証券への投資を誘発することで経済成長率が加速する。

一方、低すぎる金利は過剰なリスクテイクを招くという弊害がある。1990年以降、ドーマー条件が成立したことは今回（2010年-）を除き2度あるが、それらの局面では何れもバブルが発生しており、今回も例外でない可能性がある。イエレン氏はハト派で知られている故、議会証言などでは「バブルへの対処」に関して厳しい質問が多くなるだろうが、それを受けて金融政策が変更を迫られるとは考えにくい。結局、リスク性資産にポジティブな環境が続くのではないだろうか。



【予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ平均株価 14700～153000^F_ル 日経平均株価 14000～14700円 ドル円 97.00～99.50円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。